

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年4月13日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 コルビー・ペンゾーン
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ世界バリューストックファンド Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり） フィデリティ世界バリューストックファンド Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし） フィデリティ世界バリューストックファンド Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり） フィデリティ世界バリューストックファンド Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、2025年10月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの基本的性格

ファンドは、追加型株式投資信託であり、一般社団法人投資信託協会^(注)が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

(注) 2026年4月1日付で「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。

（略）

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの基本的性格

ファンドは、追加型株式投資信託であり、一般社団法人資産運用業協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

（略）

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは一般社団法人資産運用業協会のホームページ（アドレス：<https://www.imaj.or.jp/>）をご覧ください。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2025年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2026年2月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（5）【投資制限】

<訂正前>

<ファンドの投資信託約款に基づく投資制限>

（略）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（略）

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（略）

2. 運用方法

（略）

(3) 投資制限

（略）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<訂正後>

<ファンドの投資信託約款に基づく投資制限>

（略）

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（略）

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）については、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（略）

2. 運用方法

（略）

(3) 投資制限

（略）

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることと

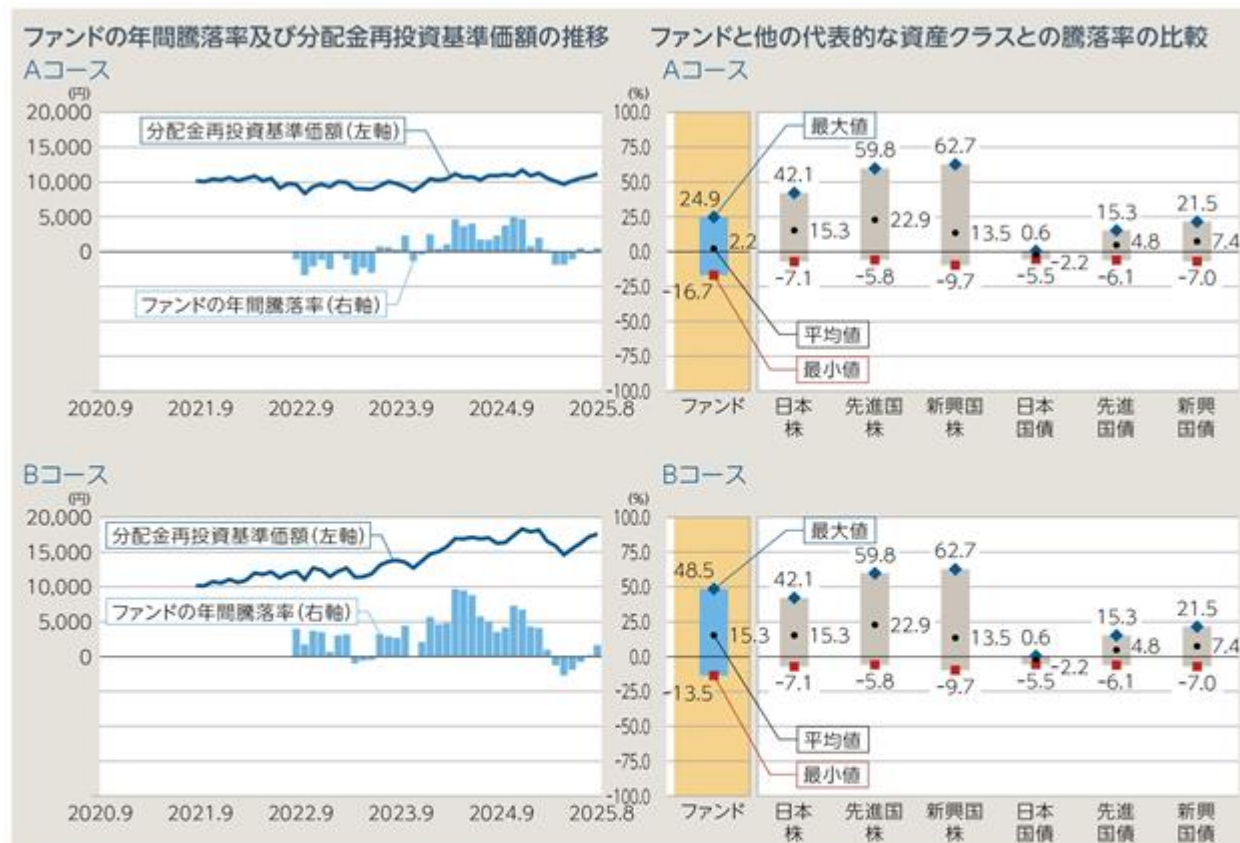
なった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2021年8月10日に設定されたため、2022年8月～2025年8月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

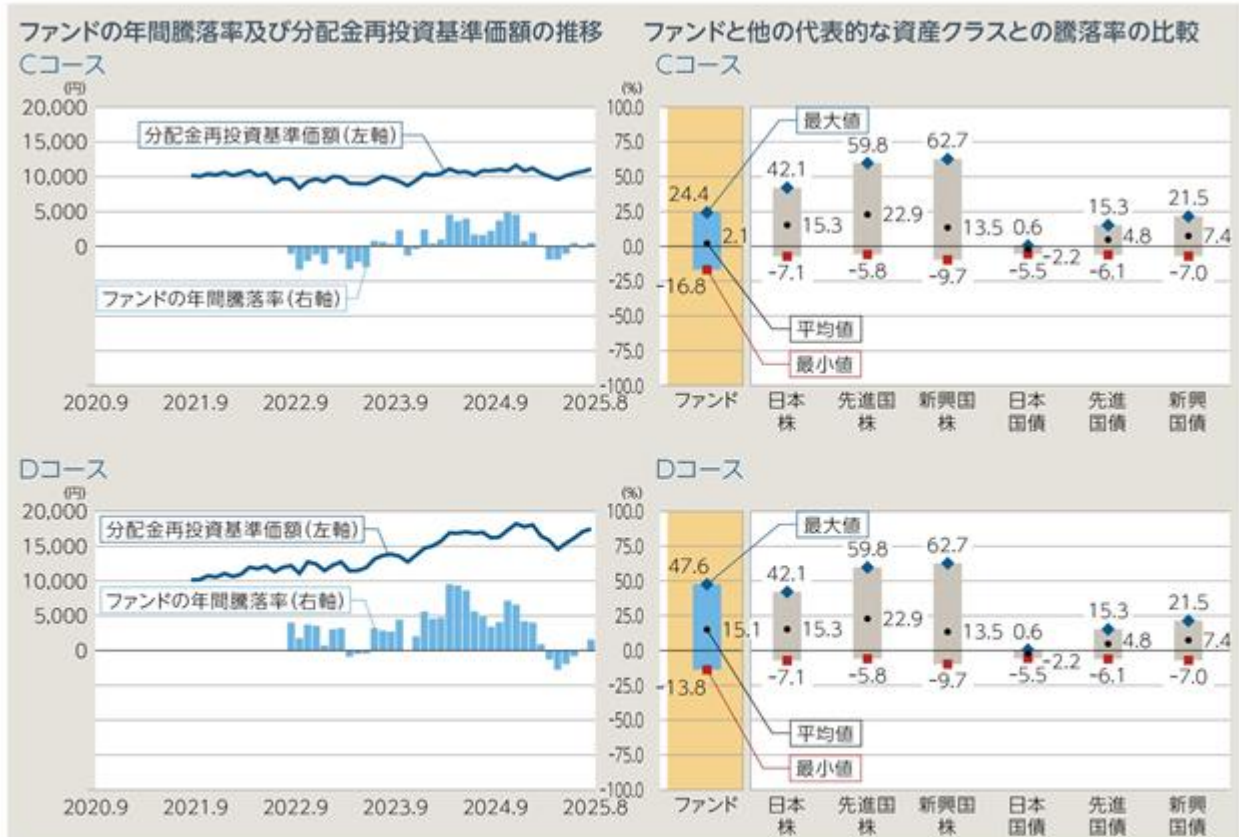
※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2021年8月10日に設定されたため2022年8月～2025年8月の期間、他の代表的な資産クラスについては2020年9月～2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2021年8月10日に設定されたため、2022年8月～2025年8月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2021年8月10日に設定されたため2022年8月～2025年8月の期間、他の代表的な資産クラスについては2020年9月～2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

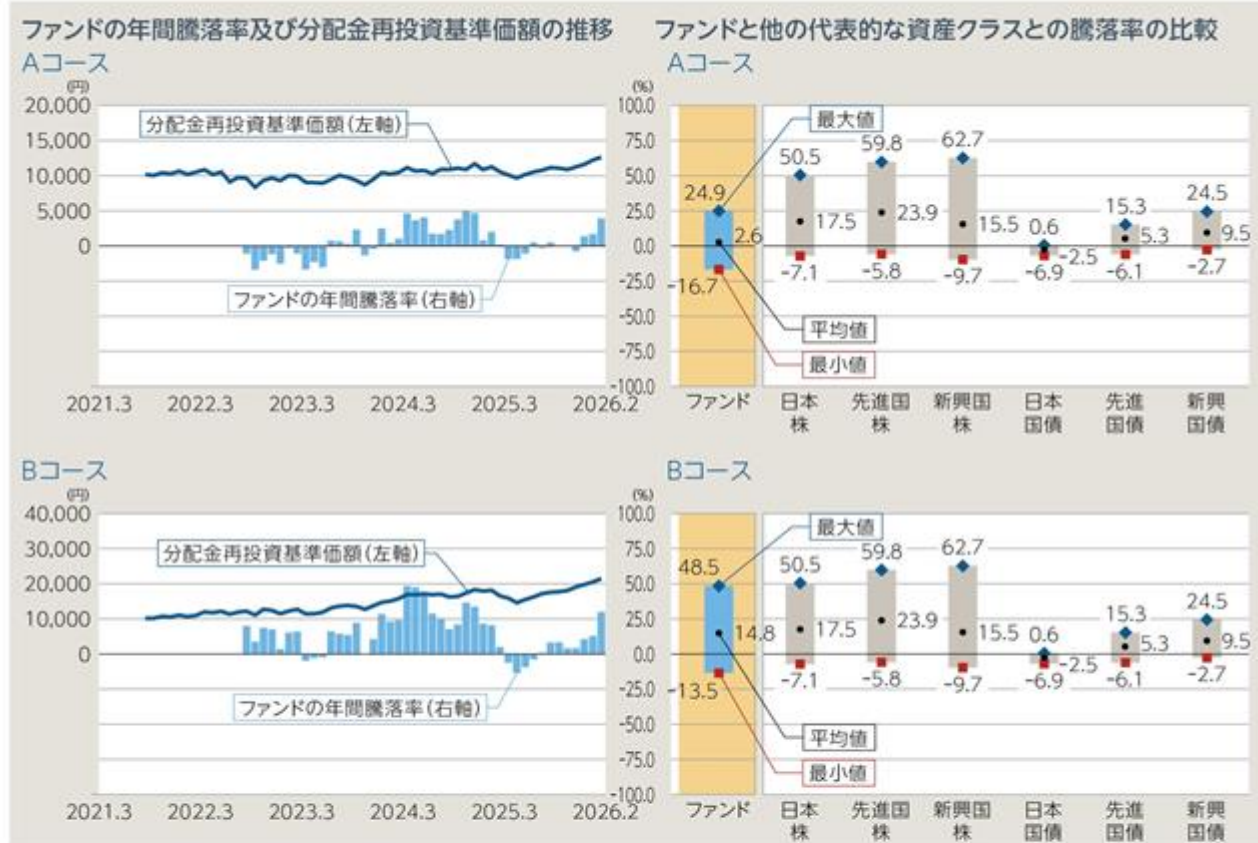
日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2021年8月10日に設定されたため、2022年8月～2026年2月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

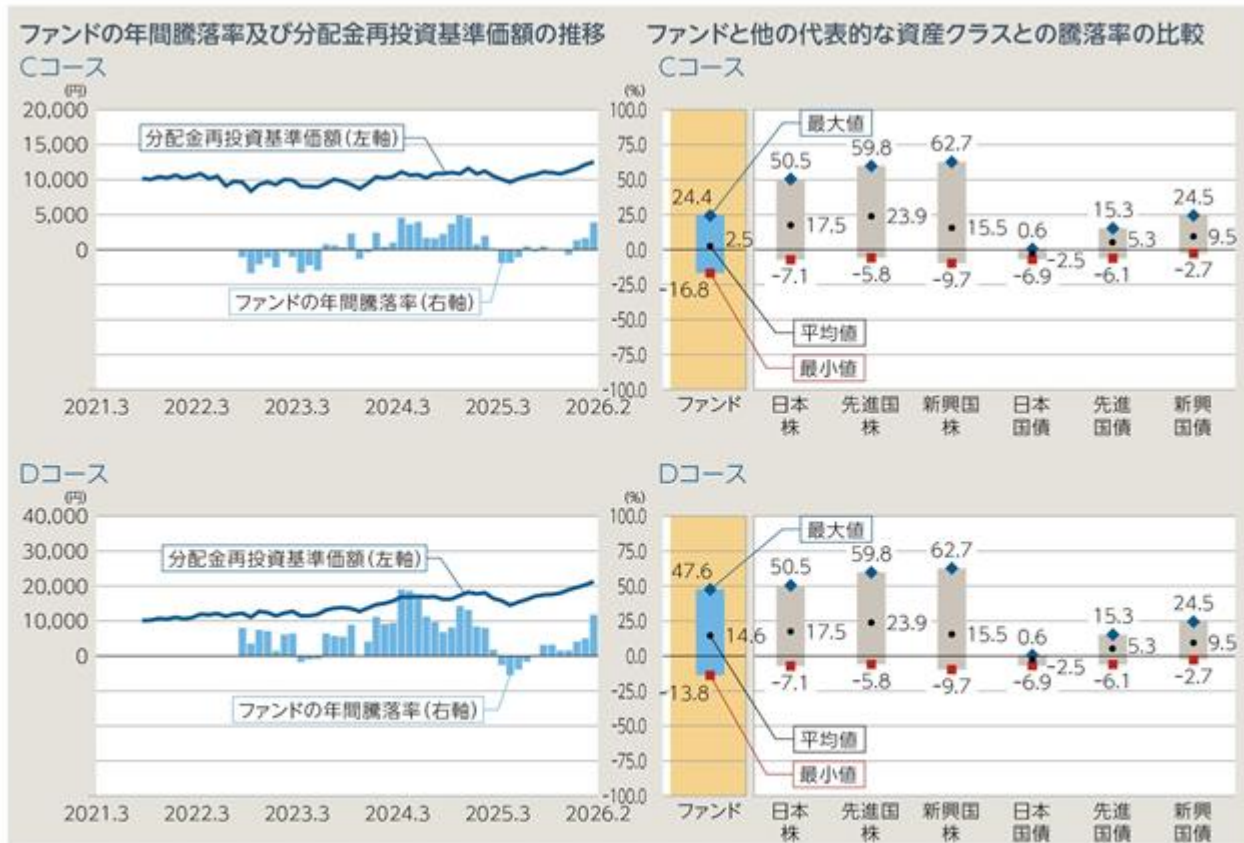
※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2021年8月10日に設定されたため2022年8月～2026年2月の期間、他の代表的な資産クラスについては2021年3月～2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2021年8月10日に設定されたため、2022年8月～2026年2月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2021年8月10日に設定されたため2022年8月～2026年2月の期間、他の代表的な資産クラスについては2021年3月～2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2025年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ世界バリュー株式ファンド Aコース(年2回決算・為替ヘッジあり)	1.82%	1.65%	0.17%
フィデリティ世界バリュー株式ファンド Bコース(年2回決算・為替ヘッジなし)	1.78%	1.65%	0.13%
フィデリティ世界バリュー株式ファンド Cコース(毎月決算・予想分配金提示 型・為替ヘッジあり)	1.93%	1.65%	0.28%
フィデリティ世界バリュー株式ファンド Dコース(毎月決算・予想分配金提示 型・為替ヘッジなし)	1.80%	1.65%	0.15%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2025年1月16日～2025年7月15日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

<訂正後>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2026年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ世界バリュー株式ファンド Aコース(年2回決算・為替ヘッジあり)	1.72%	1.65%	0.07%
フィデリティ世界バリュー株式ファンド Bコース(年2回決算・為替ヘッジなし)	1.68%	1.65%	0.03%
フィデリティ世界バリュー株式ファンド Cコース(毎月決算・予想分配金提示 型・為替ヘッジあり)	1.83%	1.65%	0.19%
フィデリティ世界バリュー株式ファンド Dコース(毎月決算・予想分配金提示 型・為替ヘッジなし)	1.69%	1.65%	0.04%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2025年7月16日～2026年1月15日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース

(2026年2月27日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,557,934,771	101.70
預金・その他の資産（負債控除後）	-	26,055,647	1.70
合計（純資産総額）		1,531,879,124	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2026年2月27日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	1,552,303,501	101.33

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース

(2026年2月27日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	25,985,523,085	100.20
預金・その他の資産（負債控除後）	-	51,028,488	0.20
合計（純資産総額）		25,934,494,597	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

Cコース

(2026年2月27日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	157,434,730	101.55
預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,400,554	1.55
合計（純資産総額）		155,034,176	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2026年2月27日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	156,210,439	100.76

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Dコース

（2026年2月27日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	8,056,679,827	100.05
預金・その他の資産（負債控除後）	-	4,228,159	0.05
合計（純資産総額）		8,052,451,668	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ世界バリューストックマザーファンド

(2026年2月27日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	26,779,997,487	74.05
	カナダ	1,925,285,642	5.32
	イギリス	966,278,929	2.67
	アイルランド	783,299,930	2.17
	フランス	442,486,291	1.22
	バミューダ	368,127,550	1.02
	ルクセンブルグ	313,044,558	0.87
	ドイツ	308,090,996	0.85
	イスラエル	273,065,221	0.76
	オランダ	208,317,752	0.58
	プエルトリコ	194,755,521	0.54
	ポルトガル	152,781,013	0.42
	メキシコ	141,015,346	0.39
	スイス	129,280,256	0.36
	ケイマン諸島	122,479,257	0.34
	ベルギー	108,817,425	0.30
	スペイン	97,928,818	0.27
	ノルウェー	95,567,630	0.26
	パナマ	90,930,233	0.25
	ジャージー	45,162,339	0.12
	小計	33,546,712,194	92.77
投資証券	アメリカ	2,365,494,604	6.54
	小計	2,365,494,604	6.54
預金・その他の資産（負債控除後）	-	250,452,010	0.69
合計（純資産総額）		36,162,658,808	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2026年2月27日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	27,493,030	0.08
為替予約取引（売建）	日本	72,338,364	0.20

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース

(2026年2月27日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ世界 バリューストックマ ザーファンド	日本	674,664,287	2.2553	1,521,612,905	2.3092	1,557,934,771	101.70

Bコース

(2026年2月27日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ世界 バリューストックマ ザーファンド	日本	11,253,041,350	2.2543	25,367,750,015	2.3092	25,985,523,085	100.20

Cコース

(2026年2月27日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ世界 バリューストックマ ザーファンド	日本	68,177,174	2.2512	153,483,220	2.3092	157,434,730	101.55

Dコース

(2026年2月27日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ世界 バリューストックマ ザーファンド	日本	3,488,948,479	2.2501	7,850,484,376	2.3092	8,056,679,827	100.05

種類別投資比率

Aコース

(2026年2月27日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.70

Bコース

(2026年2月27日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.20

Cコース

(2026年2月27日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.55

Dコース

(2026年2月27日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.05

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
フィデリティ世界バリューストックマザーファンド

（2026年2月27日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	19,983	10,428.36 208,389,983	43,977.37 878,799,834	2.43
2	PG&E CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	167,920	2,086.29 350,330,807	2,941.69 493,969,054	1.37
3	REINSURANCE GROUP OF AMERICA	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	12,206	30,662.89 374,271,263	34,343.64 419,198,472	1.16
4	IRON MOUNTAIN INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 -	23,631	14,527.52 343,299,987	17,037.82 402,620,807	1.11
5	EVERSOURCE ENERGY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	33,799	10,192.71 344,503,600	11,693.54 395,229,975	1.09
6	SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・専門サービ ス	27,502	12,997.74 357,464,119	11,769.89 323,695,443	0.90
7	PACS GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	48,370	1,963.35 94,967,689	6,492.60 314,047,192	0.87
8	ON SEMICONDUCTOR CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	29,550	9,203.69 271,969,237	10,620.01 313,821,283	0.87
9	EQUINIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 -	2,119	121,688.08 257,857,059	147,711.00 312,999,600	0.87
10	SEMPRA	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	21,053	11,615.63 244,543,974	14,833.11 312,281,506	0.86
11	SANDISK CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	3,063	6,618.80 20,273,411	101,572.54 311,116,686	0.86
12	AMERIPRISE FINANCIAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	4,002	78,606.69 314,583,987	75,876.35 303,657,167	0.84
13	ALLISON TRANSMISSION HLDGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	15,607	13,789.12 215,206,836	19,446.65 303,503,805	0.84
14	AES CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	119,470	1,960.08 234,171,928	2,531.91 302,487,586	0.84
15	ACADIA HEALTHCARE CO INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	80,526	3,154.94 254,055,165	3,473.00 279,667,192	0.77
16	KBR INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・専門サービ ス	42,177	7,037.75 296,831,586	6,550.25 276,269,995	0.76

17	UGI CORP NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	47,272	5,655.90 267,365,846	5,830.41 275,615,150	0.76
18	BATH & BODY WORKS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サー ビス流通・小売り	73,884	4,110.30 303,685,587	3,631.93 268,341,597	0.74
19	DELTA AIR INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	24,262	9,130.58 221,526,317	10,986.16 266,546,289	0.74
20	CORPAY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	4,904	45,924.60 225,214,251	52,059.24 255,298,499	0.71
21	DARLING INGREDIENTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバ コ	30,909	5,649.53 174,621,594	8,250.14 255,003,561	0.71
22	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 -	18,892	10,312.30 194,820,076	13,468.22 254,441,544	0.70
23	REGAL REXNORD CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	7,332	23,044.56 168,962,755	34,402.85 252,241,681	0.70
24	TARGA RESOURCES CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	6,991	26,736.74 186,916,589	36,026.39 251,860,479	0.70
25	ICON PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	15,179	19,819.00 300,832,689	16,536.12 251,001,694	0.69
26	PRIMO BRANDS CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバ コ	71,091	3,669.71 260,883,810	3,529.10 250,886,999	0.69
27	VISTRA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	9,076	27,555.84 250,096,826	27,550.32 250,046,742	0.69
28	FIRST AMERICAN FINANCIAL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	23,459	8,788.63 206,172,530	10,640.26 249,609,974	0.69
29	TEXTRON INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	16,229	12,871.36 208,889,328	15,367.54 249,399,811	0.69
30	PRIMERICA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	6,011	40,742.92 244,905,727	40,395.30 242,816,151	0.67

（参考）マザーファンドの種類別投資比率
フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド

（2026年2月27日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	6.45
		素材	5.38
		資本財	12.17
		商業・専門サービス	6.99
		運輸	5.35
		自動車・自動車部品	0.63
		耐久消費財・アパレル	3.14
		消費者サービス	1.17
		一般消費財・サービス流通・小売り	3.67
		生活必需品流通・小売り	0.69
		食品・飲料・タバコ	2.18
		ヘルスケア機器・サービス	6.46
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.89
		銀行	2.64
		金融サービス	9.43
		保険	4.21
		ソフトウェア・サービス	1.66
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.77
		電気通信サービス	0.62
		公益事業	7.13
半導体・半導体製造装置	1.32		
メディア・娯楽	0.92		
不動産管理・開発	0.90		
	小計		92.77
投資証券	外国	-	6.54
	小計		6.54
合計（対純資産総額比）			99.31

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース

(2026年2月27日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	メキシコ・ペソ	売建	408,700	3,632,434	3,674,458	0.24
	香港・ドル	売建	254,500	4,987,540	5,061,266	0.33
	ノルウェー・ク ローネ	売建	513,500	8,243,054	8,347,506	0.54
	イギリス・ポンド	売建	77,600	16,100,931	16,262,530	1.06
	ユーロ	売建	231,500	42,017,644	42,503,099	2.77
	カナダ・ドル	売建	632,200	70,976,992	71,897,261	4.69
	アメリカ・ドル	売建	9,038,900	1,383,413,227	1,404,557,381	91.69

Bコース

該当事項はありません。

Cコース

(2026年2月27日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	メキシコ・ペソ	売建	43,300	385,401	389,292	0.25
	香港・ドル	売建	27,200	533,049	540,929	0.35
	イギリス・ポンド	売建	7,600	1,576,051	1,592,722	1.03
	ユーロ	売建	23,200	4,210,839	4,259,489	2.75
	カナダ・ドル	売建	65,900	7,401,313	7,494,509	4.83
	アメリカ・ドル	売建	913,400	139,819,234	141,933,498	91.55

Dコース

該当事項はありません。

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ世界バリューストックマザーファンド

(2026年2月27日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	176,498	27,601,275	27,493,030	0.08
	ユーロ	売建	149,624	27,601,275	27,500,817	0.08
	アメリカ・ドル	売建	287,870	44,867,704	44,837,547	0.12

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2026年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2022年1月17日)	2,366	2,366	1.0815	1.0815
2期	(2022年7月15日)	4,590	4,590	0.8822	0.8822
3期	(2023年1月16日)	5,512	5,512	0.9929	0.9929
4期	(2023年7月18日)	4,968	4,968	0.9770	0.9770
5期	(2024年1月15日)	3,766	3,766	1.0038	1.0038
6期	(2024年7月16日)	2,458	2,458	1.0682	1.0682
7期	(2025年1月15日)	1,963	1,963	1.0830	1.0830
8期	(2025年7月15日)	1,655	1,655	1.0829	1.0829
9期	(2026年1月15日)	1,570	1,570	1.2179	1.2179
	2025年2月末日	1,773	-	1.0557	-
	2025年3月末日	1,677	-	1.0099	-
	2025年4月末日	1,607	-	0.9678	-
	2025年5月末日	1,647	-	1.0172	-
	2025年6月末日	1,686	-	1.0543	-
	2025年7月末日	1,637	-	1.0777	-
	2025年8月末日	1,684	-	1.1161	-
	2025年9月末日	1,549	-	1.1074	-
	2025年10月末日	1,466	-	1.0880	-
	2025年11月末日	1,490	-	1.1256	-
	2025年12月末日	1,517	-	1.1617	-
	2026年1月末日	1,573	-	1.2223	-
	2026年2月末日	1,531	-	1.2622	-

Bコース

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2022年1月17日)	27,916	27,916	1.1194	1.1194
2期	(2022年7月15日)	56,952	56,952	1.1121	1.1121
3期	(2023年1月16日)	56,304	56,304	1.1860	1.1860
4期	(2023年7月18日)	50,460	50,460	1.3039	1.3039
5期	(2024年1月15日)	41,571	41,571	1.4493	1.4493
6期	(2024年7月16日)	40,102	40,102	1.7318	1.7318
7期	(2025年1月15日)	35,424	35,424	1.7842	1.7842
8期	(2025年7月15日)	26,609	26,609	1.7068	1.7068
9期	(2026年1月15日)	26,389	26,389	2.1015	2.1015
	2025年2月末日	31,153	-	1.6540	-
	2025年3月末日	29,189	-	1.5893	-
	2025年4月末日	25,144	-	1.4612	-
	2025年5月末日	25,749	-	1.5506	-
	2025年6月末日	26,008	-	1.6260	-
	2025年7月末日	26,302	-	1.7191	-
	2025年8月末日	26,075	-	1.7593	-
	2025年9月末日	25,524	-	1.7736	-
	2025年10月末日	24,993	-	1.8084	-
	2025年11月末日	25,536	-	1.9081	-
	2025年12月末日	25,313	-	1.9780	-
	2026年1月末日	25,462	-	2.0495	-
	2026年2月末日	25,934	-	2.1485	-

Cコース

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2022年1月17日 (第1特定期間)	757	764	1.0611	1.0711
2022年7月15日 (第2特定期間)	758	758	0.8661	0.8661
2023年1月16日 (第3特定期間)	904	904	0.9739	0.9739
2023年7月18日 (第4特定期間)	910	910	0.9590	0.9590
2024年1月15日 (第5特定期間)	470	470	0.9825	0.9825
2024年7月16日 (第6特定期間)	401	401	1.0258	1.0258
2025年1月15日 (第7特定期間)	255	255	1.0201	1.0201
2025年7月15日 (第8特定期間)	190	190	1.0198	1.0198
2026年1月15日 (第9特定期間)	158	161	1.1035	1.1235
2025年2月末日	206	-	0.9931	-
2025年3月末日	193	-	0.9506	-
2025年4月末日	183	-	0.9111	-
2025年5月末日	180	-	0.9581	-
2025年6月末日	186	-	0.9929	-
2025年7月末日	182	-	1.0147	-
2025年8月末日	184	-	1.0501	-
2025年9月末日	181	-	1.0317	-
2025年10月末日	167	-	1.0136	-
2025年11月末日	155	-	1.0490	-
2025年12月末日	154	-	1.0721	-
2026年1月末日	150	-	1.1077	-
2026年2月末日	155	-	1.1233	-

Dコース

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2022年1月17日 (第1特定期間)	4,668	4,711	1.0890	1.0990
2022年7月15日 (第2特定期間)	12,382	12,382	1.0366	1.0366
2023年1月16日 (第3特定期間)	14,481	14,481	1.0272	1.0272
2023年7月18日 (第4特定期間)	14,646	14,915	1.0896	1.1096
2024年1月15日 (第5特定期間)	12,689	12,919	1.1039	1.1239
2024年7月16日 (第6特定期間)	13,178	13,403	1.1695	1.1895
2025年1月15日 (第7特定期間)	11,741	11,954	1.1013	1.1213
2025年7月15日 (第8特定期間)	8,998	8,998	1.0431	1.0431
2026年1月15日 (第9特定期間)	8,137	8,344	1.1828	1.2128
2025年2月末日	10,308	-	1.0116	-
2025年3月末日	9,732	-	0.9721	-
2025年4月末日	8,671	-	0.8941	-
2025年5月末日	8,659	-	0.9485	-
2025年6月末日	8,829	-	0.9943	-
2025年7月末日	8,901	-	1.0506	-
2025年8月末日	8,835	-	1.0643	-
2025年9月末日	8,482	-	1.0631	-
2025年10月末日	7,917	-	1.0740	-
2025年11月末日	7,987	-	1.1223	-
2025年12月末日	7,914	-	1.1423	-
2026年1月末日	7,936	-	1.1535	-
2026年2月末日	8,052	-	1.1889	-

【分配の推移】

Aコース

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000

Bコース

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000

Cコース

期	1口当たりの分配金(円)
第1 特定期間（第1期～第6期計算期間合計）	0.0200
第2 特定期間（第7期～第12期計算期間合計）	0.0000
第3 特定期間（第13期～第18期計算期間合計）	0.0000
第4 特定期間（第19期～第24期計算期間合計）	0.0000
第5 特定期間（第25期～第30期計算期間合計）	0.0000
第6 特定期間（第31期～第36期計算期間合計）	0.0200
第7 特定期間（第37期～第42期計算期間合計）	0.0200
第8 特定期間（第43期～第48期計算期間合計）	0.0000
第9 特定期間（第49期～第54期計算期間合計）	0.0400

Dコース

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間（第1期～第6期計算期間合計）	0.0300
第2特定期間（第7期～第12期計算期間合計）	0.0500
第3特定期間（第13期～第18期計算期間合計）	0.0800
第4特定期間（第19期～第24期計算期間合計）	0.0400
第5特定期間（第25期～第30期計算期間合計）	0.1000
第6特定期間（第31期～第36期計算期間合計）	0.1400
第7特定期間（第37期～第42期計算期間合計）	0.1000
第8特定期間（第43期～第48期計算期間合計）	0.0100
第9特定期間（第49期～第54期計算期間合計）	0.0900

【収益率の推移】

Aコース

期	収益率(%)
第1期	8.2
第2期	18.4
第3期	12.5
第4期	1.6
第5期	2.7
第6期	6.4
第7期	1.4
第8期	0.0
第9期	12.5

Bコース

期	収益率(%)
第1期	11.9
第2期	0.7
第3期	6.6
第4期	9.9
第5期	11.2
第6期	19.5
第7期	3.0
第8期	4.3
第9期	23.1

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

Cコース

期	収益率(%)
第1 特定期間（第1期～第6期計算期間合計）	8.1
第2 特定期間（第7期～第12期計算期間合計）	18.4
第3 特定期間（第13期～第18期計算期間合計）	12.4
第4 特定期間（第19期～第24期計算期間合計）	1.5
第5 特定期間（第25期～第30期計算期間合計）	2.5
第6 特定期間（第31期～第36期計算期間合計）	6.4
第7 特定期間（第37期～第42期計算期間合計）	1.4
第8 特定期間（第43期～第48期計算期間合計）	0.0
第9 特定期間（第49期～第54期計算期間合計）	12.1

Dコース

期	収益率(%)
第1 特定期間（第1期～第6期計算期間合計）	11.9
第2 特定期間（第7期～第12期計算期間合計）	0.2
第3 特定期間（第13期～第18期計算期間合計）	6.8
第4 特定期間（第19期～第24期計算期間合計）	10.0
第5 特定期間（第25期～第30期計算期間合計）	10.5
第6 特定期間（第31期～第36期計算期間合計）	18.6
第7 特定期間（第37期～第42期計算期間合計）	2.7
第8 特定期間（第43期～第48期計算期間合計）	4.4
第9 特定期間（第49期～第54期計算期間合計）	22.0

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	2,235,044,419	47,008,297	2,188,036,122
第2期	3,392,757,062	377,574,827	5,203,218,357
第3期	2,252,716,643	1,903,970,664	5,551,964,336
第4期	407,217,241	873,602,995	5,085,578,582
第5期	198,959,530	1,532,603,497	3,751,934,615
第6期	48,074,376	1,498,866,416	2,301,142,575
第7期	64,366,097	552,709,640	1,812,799,032
第8期	34,020,075	317,929,850	1,528,889,257
第9期	12,977,549	252,276,683	1,289,590,123

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	25,606,383,024	666,883,012	24,939,500,012
第2期	34,430,277,407	8,156,800,085	51,212,977,334
第3期	8,437,949,270	12,178,214,278	47,472,712,326
第4期	2,560,858,099	11,334,160,416	38,699,410,009
第5期	1,893,350,492	11,908,680,524	28,684,079,977
第6期	1,353,507,237	6,881,542,831	23,156,044,383
第7期	659,440,890	3,960,784,681	19,854,700,592
第8期	595,244,010	4,860,123,296	15,589,821,306
第9期	251,958,400	3,284,306,272	12,557,473,434

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

Cコース

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2021年8月10日～2022年1月17日)	721,853,657	8,090,292	713,763,365
第2特定期間 (2022年1月18日～2022年7月15日)	311,102,117	149,198,275	875,667,207
第3特定期間 (2022年7月16日～2023年1月16日)	78,144,861	24,645,136	929,166,932
第4特定期間 (2023年1月17日～2023年7月18日)	56,625,259	36,297,577	949,494,614
第5特定期間 (2023年7月19日～2024年1月15日)	25,687	470,861,484	478,658,817
第6特定期間 (2024年1月16日～2024年7月16日)	2,361,920	89,936,854	391,083,883
第7特定期間 (2024年7月17日～2025年1月15日)	1,477,904	142,534,830	250,026,957
第8特定期間 (2025年1月16日～2025年7月15日)	16,222	63,425,275	186,617,904
第9特定期間 (2025年7月16日～2026年1月15日)	568,002	43,366,201	143,819,705

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

Dコース

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2021年8月10日～2022年1月17日)	4,401,944,078	114,969,562	4,286,974,516
第2特定期間 (2022年1月18日～2022年7月15日)	8,801,801,832	1,143,425,244	11,945,351,104
第3特定期間 (2022年7月16日～2023年1月16日)	3,580,765,401	1,428,488,784	14,097,627,721
第4特定期間 (2023年1月17日～2023年7月18日)	1,606,315,489	2,262,127,125	13,441,816,085
第5特定期間 (2023年7月19日～2024年1月15日)	1,133,882,423	3,081,242,779	11,494,455,729
第6特定期間 (2024年1月16日～2024年7月16日)	1,468,867,287	1,695,379,709	11,267,943,307
第7特定期間 (2024年7月17日～2025年1月15日)	884,808,443	1,491,906,974	10,660,844,776
第8特定期間 (2025年1月16日～2025年7月15日)	241,501,483	2,275,874,857	8,626,471,402
第9特定期間 (2025年7月16日～2026年1月15日)	94,306,784	1,840,640,675	6,880,137,511

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2026年2月27日現在)

※運用実績等について別途月次等で週間開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース	Bコース
基準価額	12,622円	21,485円
純資産総額	15.3億円	259.3億円

分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース	Bコース
2024年1月	0円	0円
2024年7月	0円	0円
2025年1月	0円	0円
2025年7月	0円	0円
2026年1月	0円	0円
設定来累計	0円	0円



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Cコース	Dコース
基準価額	11,233円	11,889円
純資産総額	1.6億円	80.5億円

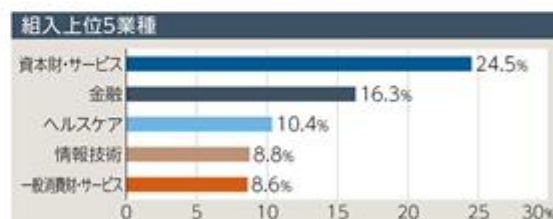
分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Cコース	Dコース
2025年10月	0円	100円
2025年11月	0円	100円
2025年12月	100円	200円
2026年1月	200円	300円
2026年2月	200円	200円
直近1年間累計	600円	1,100円
設定来累計	1,200円	6,600円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況		組入上位10銘柄			
株式	92.8%	銘柄	国・地域	業種	比率
投資証券	6.5%	1 ウェスタンデジタル	アメリカ	情報技術	2.4%
現金・その他	0.7%	2 PG&E	アメリカ	公益事業	1.4%
		3 リンシュアランス・グループ・オブ・アメリカ	アメリカ	金融	1.2%
		4 アイアンマウンテン	アメリカ	不動産	1.1%
		5 エバーソース・エナジー	アメリカ	公益事業	1.1%
		6 SS&CTテクノロジーズ・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	0.9%
		7 PACSグループ	アメリカ	ヘルスケア	0.9%
		8 オン・セミコンダクター	アメリカ	情報技術	0.9%
		9 エクイニクス	アメリカ	不動産	0.9%
		10 センプラ	アメリカ	公益事業	0.9%



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

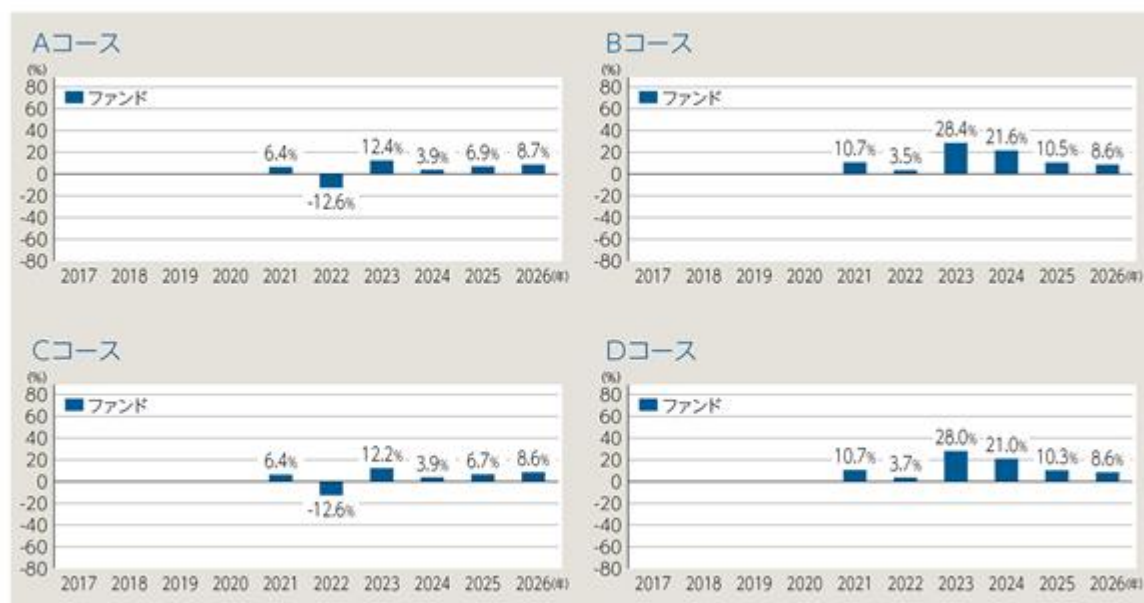
※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*のセクターに準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2021年は当初設定日(2021年8月10日)以降2021年末までの実績、2026年は年初以降2月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<訂正前>

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（略）

<訂正後>

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

フィデリティ世界バリューストックファンド Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）

フィデリティ世界バリューストックファンド Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（2025年7月16日から2026年1月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

フィデリティ世界バリューストックファンド Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

フィデリティ世界バリューストックファンド Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総務府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9特定期間(2025年7月16日から2026年1月15日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりません。

1【財務諸表】

【フィデリティ世界バリュー株式ファンド Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期計算期間 2025年7月15日現在	第9期計算期間 2026年1月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	833,300	104,915
親投資信託受益証券	1,689,379,450	1,600,916,692
派生商品評価勘定	-	48,084
未収入金	23,973,412	13,761,993
流動資産合計	1,714,186,162	1,614,831,684
資産合計	1,714,186,162	1,614,831,684
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	32,606,517	30,095,882
未払金	1,302,515	364,286
未払解約金	10,246,406	484,432
未払受託者報酬	186,875	172,209
未払委託者報酬	13,832,516	12,746,536
その他未払費用	341,188	345,638
流動負債合計	58,516,017	44,208,983
負債合計	58,516,017	44,208,983
純資産の部		
元本等		
元本	1,528,889,257	1,289,590,123
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	126,780,888	281,032,578
（分配準備積立金）	120,395,781	274,363,823
元本等合計	1,655,670,145	1,570,622,701
純資産合計	1,655,670,145	1,570,622,701
負債純資産合計	1,714,186,162	1,614,831,684

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期計算期間 自 2025年 1 月16日 至 2025年 7 月15日	第 9 期計算期間 自 2025年 7 月16日 至 2026年 1 月15日
営業収益		
受取利息	312	175
有価証券売買等損益	65,490,882	335,993,355
為替差損益	75,640,524	140,241,966
営業収益合計	10,149,954	195,751,564
営業費用		
受託者報酬	186,875	172,209
委託者報酬	13,832,516	12,746,536
その他費用	393,244	400,958
営業費用合計	14,412,635	13,319,703
営業利益又は営業損失（ ）	4,262,681	182,431,861
経常利益又は経常損失（ ）	4,262,681	182,431,861
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,262,681	182,431,861
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,343,690	8,681,993
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	150,430,688	126,780,888
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,563,167	1,431,814
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,563,167	1,431,814
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,293,976	20,929,992
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,293,976	20,929,992
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	126,780,888	281,032,578

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第8期計算期間 2025年7月15日現在	第9期計算期間 2026年1月15日現在
1．元本の推移		
期首元本額	1,812,799,032 円	1,528,889,257 円
期中追加設定元本額	34,020,075 円	12,977,549 円
期中一部解約元本額	317,929,850 円	252,276,683 円
2．受益権の総数	1,528,889,257 口	1,289,590,123 口
3．1口当たり純資産額	1.0829 円	1.2179 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期計算期間 自 2025年1月16日 至 2025年7月15日	第9期計算期間 自 2025年7月16日 至 2026年1月15日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.45%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,026,653円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（54,356円）、信託約款に規定される収益調整金（72,791,225円）及び分配準備積立金（119,314,772円）より分配対象収益は193,187,006円（1口当たり0.126358円）ですが、分配は行っておりません。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（10,072,076円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（163,677,792円）、信託約款に規定される収益調整金（62,345,337円）及び分配準備積立金（100,613,955円）より分配対象収益は336,709,160円（1口当たり0.261098円）ですが、分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 8 期計算期間 2025年 7 月15日現在	第 9 期計算期間 2026年 1 月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	41,664,628	309,176,034
合 計	41,664,628	309,176,034

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第 8 期計算期間 2025年 7 月15日 現在			第 9 期計算期間 2026年 1 月15日 現在		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年 超			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引						
為替予約取引						
売建	1,663,216,482	- 1,695,822,999	32,606,517	1,558,859,411	- 1,588,907,209	30,047,798
香港・ドル	5,849,655	- 5,946,077	96,422	6,039,565	- 6,147,344	107,779
アメリカ・ドル	1,477,083,917	- 1,505,764,219	28,680,302	1,409,328,868	- 1,437,289,336	27,960,468
イギリス・ポンド	18,793,226	- 19,076,972	283,746	15,529,108	- 15,918,456	389,348
カナダ・ドル	104,406,030	- 106,221,963	1,815,933	77,671,256	- 78,553,628	882,372
スイス・フラン	4,202,348	- 4,372,744	170,396	-	-	-
ノルウェー・ク ローネ	3,712,881	- 3,736,742	23,861	7,011,115	- 7,220,135	209,020
メキシコ・ペソ	3,075,508	- 3,189,861	114,353	3,507,651	- 3,628,683	121,032
ユーロ	46,092,917	- 47,514,421	1,421,504	39,771,848	- 40,149,627	377,779
合計	1,663,216,482	- 1,695,822,999	32,606,517	1,558,859,411	- 1,588,907,209	30,047,798

（注 1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（ 1 ） 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（ 2 ） 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド	710,161,333	1,600,916,692	
親投資信託受益証券	合計	710,161,333	1,600,916,692	
合計		710,161,333	1,600,916,692	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【フィデリティ世界バリュー株式ファンド Bコース(年2回決算・為替ヘッジなし)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期計算期間 2025年7月15日現在	第9期計算期間 2026年1月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,624,025	4,785,728
親投資信託受益証券	26,606,843,737	26,387,154,991
未収入金	343,100,237	564,570,257
流動資産合計	26,954,567,999	26,956,510,976
資産合計	26,954,567,999	26,956,510,976
負債の部		
流動負債		
未払解約金	110,003,998	353,348,766
未払受託者報酬	3,120,328	2,834,382
未払委託者報酬	230,908,069	209,748,206
その他未払費用	1,431,505	1,472,486
流動負債合計	345,463,900	567,403,840
負債合計	345,463,900	567,403,840
純資産の部		
元本等		
元本	15,589,821,306	12,557,473,434
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	11,019,282,793	13,831,633,702
(分配準備積立金)	8,977,953,636	11,109,588,624
元本等合計	26,609,104,099	26,389,107,136
純資産合計	26,609,104,099	26,389,107,136
負債純資産合計	26,954,567,999	26,956,510,976

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期計算期間 自 2025年 1 月16日 至 2025年 7 月15日	第 9 期計算期間 自 2025年 7 月16日 至 2026年 1 月15日
営業収益		
受取利息	9,979	5,974
有価証券売買等損益	1,823,623,274	5,527,203,580
営業収益合計	1,823,613,295	5,527,209,554
営業費用		
受託者報酬	3,120,328	2,834,382
委託者報酬	230,908,069	209,748,206
その他費用	1,431,505	1,472,486
営業費用合計	235,459,902	214,055,074
営業利益又は営業損失（ ）	2,059,073,197	5,313,154,480
経常利益又は経常損失（ ）	2,059,073,197	5,313,154,480
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,059,073,197	5,313,154,480
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	898,102,598	386,886,260
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,569,848,737	11,019,282,793
剰余金増加額又は欠損金減少額	416,708,569	209,085,412
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	416,708,569	209,085,412
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,806,303,914	2,323,002,723
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,806,303,914	2,323,002,723
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,019,282,793	13,831,633,702

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 8 期計算期間 2025年 7 月15日現在	第 9 期計算期間 2026年 1 月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	19,854,700,592 円	15,589,821,306 円
期中追加設定元本額	595,244,010 円	251,958,400 円
期中一部解約元本額	4,860,123,296 円	3,284,306,272 円
2. 受益権の総数	15,589,821,306 口	12,557,473,434 口
3. 1口当たり純資産額	1.7068 円	2.1015 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 8 期計算期間 自 2025年 1 月16日 至 2025年 7 月15日	第 9 期計算期間 自 2025年 7 月16日 至 2026年 1 月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.45%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,041,329,157円）及び分配準備積立金（8,977,953,636円）より分配対象収益は11,019,282,793円（1口当たり0.706825円）であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（164,229,428円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（3,843,698,154円）、信託約款に規定される収益調整金（2,722,045,078円）及び分配準備積立金（7,101,661,042円）より分配対象収益は13,831,633,702円（1口当たり1.101466円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 8 期計算期間 2025年 7 月15日現在	第 9 期計算期間 2026年 1 月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	983,991,710	5,108,459,750
合 計	983,991,710	5,108,459,750

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ世界バリュー株式マザー ファンド	11,705,254,399	26,387,154,991	
親投資信託受益証券	合計	11,705,254,399	26,387,154,991	
合計		11,705,254,399	26,387,154,991	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【フィデリティ世界バリュー株式ファンド Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8特定期間 2025年7月15日現在	第9特定期間 2026年1月15日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	190,291,726	160,294,147
派生商品評価勘定	-	3,729
未収入金	4,125,514	4,631,495
流動資産合計	194,417,240	164,929,371
資産合計	194,417,240	164,929,371
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,663,578	2,983,368
未払金	105,706	60,113
未払収益分配金	-	2,876,394
未払受託者報酬	3,271	2,895
未払委託者報酬	242,682	214,827
その他未払費用	98,325	86,481
流動負債合計	4,113,562	6,224,078
負債合計	4,113,562	6,224,078
純資産の部		
元本等		
元本	186,617,904	143,819,705
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,685,774	14,885,588
(分配準備積立金)	9,298,918	12,588,992
元本等合計	190,303,678	158,705,293
純資産合計	190,303,678	158,705,293
負債純資産合計	194,417,240	164,929,371

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 特定期間 自 2025年 1 月16日 至 2025年 7 月15日	第 9 特定期間 自 2025年 7 月16日 至 2026年 1 月15日
営業収益		
受取利息	121	41
有価証券売買等損益	8,466,602	35,445,977
為替差損益	9,678,235	15,544,424
営業収益合計	1,211,754	19,901,594
営業費用		
受託者報酬	21,597	18,986
委託者報酬	1,601,886	1,408,956
その他費用	149,625	141,093
営業費用合計	1,773,108	1,569,035
営業利益又は営業損失（ ）	561,354	18,332,559
経常利益又は経常損失（ ）	561,354	18,332,559
当期純利益又は当期純損失（ ）	561,354	18,332,559
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	592,784	103,162
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,037,753	3,685,774
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	29,511
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	29,511
剰余金減少額又は欠損金増加額	197,841	987,673
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	197,702	987,673
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	139	-
分配金	-	6,071,421
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,685,774	14,885,588

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第8特定期間 2025年7月15日現在	第9特定期間 2026年1月15日現在
1．元本の推移		
期首元本額	250,026,957 円	186,617,904 円
期中追加設定元本額	16,222 円	568,002 円
期中一部解約元本額	63,425,275 円	43,366,201 円
2．受益権の総数	186,617,904 口	143,819,705 口
3．1口当たり純資産額	1.0198 円	1.1035 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8特定期間 自 2025年1月16日 至 2025年7月15日	第9特定期間 自 2025年7月16日 至 2026年1月15日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.45%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 （自2025年1月16日 至2025年2月17日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（162,515円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（9,658,639円）及び分配準備積立金（9,424,158円）より分配対象収益は19,245,312円（1口当たり0.092690円）であります。分配は行っておりません。	2．分配金の計算過程 （自2025年7月16日 至2025年8月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（161,701円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,363,793円）及び分配準備積立金（8,958,172円）より分配対象収益は17,483,666円（1口当たり0.097249円）であります。分配は行っておりません。

(自2025年2月18日 至2025年3月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(57,051円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(9,453,590円)及び分配準備積立金(9,383,145円)より分配対象収益は18,893,786円(1口当たり0.092971円)であります。分配は行っておりません。

(自2025年3月18日 至2025年4月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(9,364,612円)及び分配準備積立金(9,351,307円)より分配対象収益は18,715,919円(1口当たり0.092970円)であります。分配は行っておりません。

(自2025年4月16日 至2025年5月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(216,884円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(9,226,675円)及び分配準備積立金(9,213,556円)より分配対象収益は18,657,115円(1口当たり0.094064円)であります。分配は行っておりません。

(自2025年5月16日 至2025年6月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(252,949円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,777,478円)及び分配準備積立金(8,970,255円)より分配対象収益は18,000,682円(1口当たり0.095405円)であります。分配は行っておりません。

(自2025年8月16日 至2025年9月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(284,957円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,184,088円)及び分配準備積立金(8,923,696円)より分配対象収益は17,392,741円(1口当たり0.098869円)であり、うち1,759,168円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

(自2025年9月17日 至2025年10月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,036,876円)及び分配準備積立金(7,289,680円)より分配対象収益は15,326,556円(1口当たり0.088870円)であります。分配は行っておりません。

(自2025年10月16日 至2025年11月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(7,279,792円)及び分配準備積立金(6,602,982円)より分配対象収益は13,882,774円(1口当たり0.088870円)であります。分配は行っておりません。

(自2025年11月18日 至2025年12月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(222,769円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,093,814円)、信託約款に規定される収益調整金(6,691,485円)及び分配準備積立金(6,068,969円)より分配対象収益は16,077,037円(1口当たり0.111968円)であり、うち1,435,859円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

(自2025年6月17日 至2025年7月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(176,439円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,681,721円)及び分配準備積立金(9,122,479円)より分配対象収益は17,980,639円(1口当たり0.096350円)であります。分配は行っておりません。

(自2025年12月16日 至2026年1月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(173,115円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(7,342,599円)、信託約款に規定される収益調整金(6,715,498円)及び分配準備積立金(7,949,672円)より分配対象収益は22,180,884円(1口当たり0.154227円)であり、うち2,876,394円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 8 特定期間 2025年 7 月15日現在	第 9 特定期間 2026年 1 月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	15,300,813	10,468,544
合 計	15,300,813	10,468,544

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第8 特定期間 2025年7月15日 現在			第9 特定期間 2026年1月15日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	186,446,091	-	190,109,669	3,663,578	155,643,062	-	158,622,701	2,979,639
香港・ドル	679,797	-	690,135	10,338	600,961	-	611,686	10,725
アメリカ・ドル	166,372,413	-	169,608,548	3,236,135	141,129,933	-	143,915,815	2,785,882
イギリス・ポンド	2,049,949	-	2,080,043	30,094	1,557,435	-	1,596,101	38,666
カナダ・ドル	11,441,901	-	11,640,910	199,009	8,008,508	-	8,099,488	90,980
スイス・フラン	462,971	-	481,743	18,772	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	360,319	-	372,921	12,602	366,471	-	379,116	12,645
ユーロ	5,078,741	-	5,235,369	156,628	3,979,754	-	4,020,495	40,741
合計	186,446,091	-	190,109,669	3,663,578	155,643,062	-	158,622,701	2,979,639

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド	71,105,952	160,294,147	
親投資信託受益証券 合計		71,105,952	160,294,147	
合計		71,105,952	160,294,147	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ世界バリューストックファンド Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8特定期間 2025年7月15日現在	第9特定期間 2026年1月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	975,174	323,170
親投資信託受益証券	8,823,238,771	8,136,098,549
未収入金	247,880,080	256,105,658
流動資産合計	9,072,094,025	8,392,527,377
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	206,404,125
未払解約金	60,599,646	36,430,738
未払受託者報酬	154,796	149,107
未払委託者報酬	11,455,335	11,034,458
その他未払費用	1,322,317	725,507
流動負債合計	73,532,094	254,743,935
負債合計	73,532,094	254,743,935
純資産の部		
元本等		
元本	8,626,471,402	6,880,137,511
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	372,090,529	1,257,645,931
（分配準備積立金）	276,517,731	635,635,384
元本等合計	8,998,561,931	8,137,783,442
純資産合計	8,998,561,931	8,137,783,442
負債純資産合計	9,072,094,025	8,392,527,377

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 特定期間 自 2025年 1 月16日 至 2025年 7 月15日	第 9 特定期間 自 2025年 7 月16日 至 2026年 1 月15日
営業収益		
受取利息	3,211	1,241
有価証券売買等損益	549,898,709	1,749,468,416
営業収益合計	549,895,498	1,749,469,657
営業費用		
受託者報酬	1,048,303	922,627
委託者報酬	77,577,073	68,278,394
その他費用	1,322,317	725,507
営業費用合計	79,947,693	69,926,528
営業利益又は営業損失（ ）	629,843,191	1,679,543,129
経常利益又は経常損失（ ）	629,843,191	1,679,543,129
当期純利益又は当期純損失（ ）	629,843,191	1,679,543,129
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	22,824,063	27,098,068
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,080,349,063	372,090,529
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,329,412	7,610,113
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,873,229	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,456,183	7,610,113
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	116,419,408
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	116,419,408
分配金	103,920,692	658,080,364
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	372,090,529	1,257,645,931

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 8 特定期間 2025年 7月15日現在	第 9 特定期間 2026年 1月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	10,660,844,776 円	8,626,471,402 円
期中追加設定元本額	241,501,483 円	94,306,784 円
期中一部解約元本額	2,275,874,857 円	1,840,640,675 円
2. 受益権の総数	8,626,471,402 口	6,880,137,511 口
3. 1口当たり純資産額	1.0431 円	1.1828 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 8 特定期間 自 2025年 1月16日 至 2025年 7月15日	第 9 特定期間 自 2025年 7月16日 至 2026年 1月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.45%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 （自2025年 1月16日 至2025年 2月17日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,249,831,074円）及び分配準備積立金（399,689,484円）より分配対象収益は1,649,520,558円（1口当たり0.158729円）であり、うち103,920,692円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 （自2025年 7月16日 至2025年 8月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（8,041,219円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,014,641,926円）及び分配準備積立金（269,231,494円）より分配対象収益は1,291,914,639円（1口当たり0.153680円）であり、うち84,064,996円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

(自2025年2月18日 至2025年3月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(4,102,995円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,218,569,218円)及び分配準備積立金(286,014,074円)より分配対象収益は1,508,686,287円(1口当たり0.149138円)であります。分配は行っておりません。

(自2025年3月18日 至2025年4月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,088,170円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,185,754,175円)及び分配準備積立金(281,828,077円)より分配対象収益は1,468,670,422円(1口当たり0.149250円)であります。分配は行っておりません。

(自2025年4月16日 至2025年5月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(9,886,550円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,127,321,114円)及び分配準備積立金(268,964,045円)より分配対象収益は1,406,171,709円(1口当たり0.150307円)であります。分配は行っておりません。

(自2025年5月16日 至2025年6月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(12,979,106円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,078,807,146円)及び分配準備積立金(265,100,802円)より分配対象収益は1,356,887,054円(1口当たり0.151767円)であります。分配は行っておりません。

(自2025年8月16日 至2025年9月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(13,617,136円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(984,620,371円)及び分配準備積立金(187,104,747円)より分配対象収益は1,185,342,254円(1口当たり0.145352円)であり、うち81,549,850円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

(自2025年9月17日 至2025年10月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(7,822,805円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(910,381,254円)及び分配準備積立金(109,982,446円)より分配対象収益は1,028,186,505円(1口当たり0.136391円)であり、うち75,385,482円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

(自2025年10月16日 至2025年11月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(6,272,569円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(863,078,939円)及び分配準備積立金(40,120,478円)より分配対象収益は909,471,986円(1口当たり0.127269円)であり、うち71,460,605円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

(自2025年11月18日 至2025年12月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(11,602,882円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(445,216,893円)、信託約款に規定される収益調整金(816,299,531円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は1,273,119,306円(1口当たり0.182899円)であり、うち139,215,306円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

<p>(自2025年6月17日 至2025年7月15日)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(8,246,937円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,040,944,931円)及び分配準備積立金(268,270,794円)より分配対象収益は1,317,462,662円(1口当たり0.152723円)ですが、分配は行っておりません。</p>	<p>(自2025年12月16日 至2026年1月15日)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(8,877,194円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(520,190,863円)、信託約款に規定される収益調整金(807,813,313円)及び分配準備積立金(312,971,452円)より分配対象収益は1,649,852,822円(1口当たり0.239799円)であり、うち206,404,125円(1口当たり0.030000円)を分配金額としております。</p>
--	--

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 8 特定期間 2025年 7 月15日現在	第 9 特定期間 2026年 1 月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	709,452,481	531,619,874
合 計	709,452,481	531,619,874

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（ 4 ）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ世界バリュー株式マザー ファンド	3,609,146,320	8,136,098,549	
親投資信託受益証券	合計	3,609,146,320	8,136,098,549	
合計		3,609,146,320	8,136,098,549	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2025年 7月15日現在	2026年 1月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	756,641,900	1,060,948,594
株式	35,299,076,210	34,268,004,877
投資証券	2,099,853,691	2,198,201,775
派生商品評価勘定	11,955	349,152
未収入金	113,023,585	147,329,551
未収配当金	29,138,888	24,234,496
流動資産合計	38,297,746,229	37,699,068,445
資産合計	38,297,746,229	37,699,068,445
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,204,946	4,834,757
未払金	30,909,582	162,773,055
未払解約金	620,575,205	840,962,795
流動負債合計	658,689,733	1,008,570,607
負債合計	658,689,733	1,008,570,607
純資産の部		
元本等		
元本	20,715,185,541	16,275,734,903
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,923,870,955	20,414,762,935
元本等合計	37,639,056,496	36,690,497,838
純資産合計	37,639,056,496	36,690,497,838
負債純資産合計	38,297,746,229	37,699,068,445

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2025年7月15日現在	2026年1月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	26,361,132,301 円	20,715,185,541 円
期中追加設定元本額	529,196,616 円	380,762,277 円
期中一部解約元本額	6,175,143,376 円	4,820,212,915 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ世界バリュー株式ファンド A コース（年2回決算・為替ヘッジあり）	929,763,044 円	710,161,333 円
フィデリティ世界バリュー株式ファンド B コース（年2回決算・為替ヘッジなし）	14,643,282,189 円	11,705,254,399 円
フィデリティ世界バリュー株式ファンド C コース（毎月決算・予想分配金提示型・為替 ヘッジあり）	104,728,523 円	71,105,952 円
フィデリティ世界バリュー株式ファンド D コース（毎月決算・予想分配金提示型・為替 ヘッジなし）	4,855,937,684 円	3,609,146,320 円
フィデリティ世界バリュー株式ファンド（適格 機関投資家専用）	181,474,101 円	180,066,899 円
計	20,715,185,541 円	16,275,734,903 円
3. 受益権の総数	20,715,185,541 口	16,275,734,903 口
4. 1口当たり純資産額	1.8170 円	2.2543 円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取 組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係る リスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリス ク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2025年7月15日現在	2026年1月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	548,451,678	3,450,660,473
投資証券	161,904,798	185,094,949
合 計	710,356,476	3,635,755,422

(注) 2025年7月15日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(2024年7月17日から2025年7月15日まで)に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2025年7月15日 現在			2026年1月15日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	624,523,555	-	631,728,501	7,204,946	868,032,401	-	872,402,791	4,370,390
アメリカ・ドル	620,565,814	-	627,759,652	7,193,838	840,962,796	-	845,442,119	4,479,323
イギリス・ポンド	-	-	-	-	7,658,379	-	7,630,836	27,543
ノルウェー・ク ローネ	-	-	-	-	3,828,636	-	3,821,003	7,633
ユーロ	3,957,741	-	3,968,849	11,108	15,582,590	-	15,508,833	73,757
買建	3,957,741	-	3,969,696	11,955	27,069,605	-	26,954,390	115,215
アメリカ・ドル	3,957,741	-	3,969,696	11,955	27,069,605	-	26,954,390	115,215
合計	628,481,296	-	635,698,197	7,192,991	895,102,006	-	899,357,181	4,485,605

（注1）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港・ドル	SAMSONITE GROUP SA	347,833	20.46	7,116,663.18	
香港・ドル	小計	347,833		7,116,663.18 (144,752,929)	
アメリカ・ドル	AES CORP	122,670	14.00	1,717,380.00	
	ARROW ELECTRONICS INC	10,037	116.00	1,164,292.00	
	AVNET INC	19,466	50.03	973,883.98	
	BAXTER INTL INC	35,661	19.84	707,514.24	
	BECTON DICKINSON & CO	4,117	207.42	853,948.14	
	BRUNSWICK CORP	15,444	88.07	1,360,153.08	
	CVS HEALTH CORP	15,056	79.33	1,194,392.48	
	CLEAN HARBORS INC	2,809	259.00	727,531.00	
	CREDIT ACCEPTANCE CORP	1,740	475.31	827,039.40	
	CUMMINS INC	1,390	565.18	785,600.20	
	FISERV INC	7,881	67.50	531,967.50	
	GAP INC	25,771	26.65	686,797.15	
	GSK PLC SPONS ADR	12,050	50.79	612,019.50	
	GRUPO TELEVISA (CPO) SPON ADR	102,624	3.03	310,950.72	
	HNI CORP	32,025	45.32	1,451,373.00	
	KEYCORP	51,930	20.95	1,087,933.50	
	FORWARD AIR CORP	24,484	28.23	691,183.32	
	MILLERKNOLL INC	38,853	19.24	747,531.72	
	MOHAWK INDUSTRIES INC	9,534	119.75	1,141,696.50	
	OSHKOSH CORP	9,473	150.77	1,428,244.21	
	PG&E CORP	172,220	15.71	2,705,576.20	
	BRINKS CO	9,402	121.97	1,146,761.94	
	PULTEGROUP INC	9,020	130.73	1,179,184.60	
	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC.	6,375	172.27	1,098,221.25	
	REGAL REXNORD CORP	7,873	155.29	1,222,598.17	
	RYDER SYSTEM INC	6,363	192.27	1,223,414.01	
	TRAVELERS COMPANIES INC	3,711	272.74	1,012,138.14	
	SCOTTS MIRACLE GRO CO	13,001	63.56	826,343.56	
	GEN DIGITAL INC	41,628	26.24	1,092,318.72	
	TEREX CORP	24,267	60.71	1,473,249.57	
	TEVA PHARMACEUTICAL IND ADR	35,037	32.64	1,143,607.68	

TEXTRON INC	17,729	94.17	1,669,539.93	
GLOBE LIFE INC	4,794	142.41	682,713.54	
UGI CORP NEW	48,572	37.22	1,807,849.84	
WESTERN DIGITAL CORP	21,183	215.00	4,554,345.00	
WHIRLPOOL CORP	11,501	85.25	980,460.25	
METHANEX CORP (FIL USD ONLY)	25,107	46.84	1,176,011.88	
SILGAN HOLDINGS INC	16,376	42.87	702,039.12	
MAXIMUS INC	10,227	96.02	981,996.54	
MCGRATH RENTCORP	7,041	109.80	773,101.80	
FEDEX CORP	3,537	313.55	1,109,026.35	
INSIGHT ENTERPRISES INC	1,635	83.72	136,882.20	
OWENS CORNING INC	6,991	123.35	862,339.85	
SEMPRA	21,653	91.32	1,977,351.96	
NEWELL BRANDS INC	123,643	4.22	521,773.46	
UNITED PARCEL SERVICE INC CL B	8,790	107.40	944,046.00	
LITHIA MOTORS INC CL	3,713	333.00	1,236,429.00	
FLUOR CORP	19,116	44.30	846,838.80	
TELEFLEX INC	3,120	103.05	321,516.00	
SLM CORP	52,030	27.04	1,406,891.20	
CARNIVAL CORP	18,647	30.18	562,766.46	
UFP INDUSTRIES INC	10,954	104.50	1,144,693.00	
LKQ CORP	19,057	33.27	634,026.39	
RELIANCE INC	3,903	315.58	1,231,708.74	
ACUITY INC	2,593	319.20	827,685.60	
EAGLE MATERIALS INC	1,892	231.81	438,584.52	
ASGN INC	17,253	49.38	851,953.14	
ON SEMICONDUCTOR CORP	29,550	60.58	1,790,139.00	
MUELLER INDUSTRIES INC	6,615	128.57	850,490.55	
EAST WEST BANCORP INC	10,313	114.46	1,180,425.98	
SOMNIGROUP INTERNATIONAL INC	13,045	91.60	1,194,922.00	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	3,477	507.46	1,764,438.42	
GLOBAL PAYMENTS INC	13,537	77.48	1,048,846.76	
SAIA INC	2,895	358.22	1,037,046.90	
DELTA AIR INC	26,062	68.49	1,784,986.38	
GENPACT LTD	28,034	47.44	1,329,932.96	
KBR INC	39,977	44.02	1,759,787.54	

DOLLAR TREE INC	5,542	140.29	777,487.18	
KEURIG DR PEPPER INC	33,550	28.12	943,426.00	
UPBOUND GROUP INC	62,271	19.54	1,216,775.34	
HERC HOLDINGS INC	10,019	159.13	1,594,323.47	
SIGNET JEWELERS LTD (US)	8,341	89.36	745,351.76	
PRIMERICA INC	5,234	267.14	1,398,210.76	
FIRST AMERICAN FINANCIAL CORP	23,459	58.99	1,383,846.41	
JAZZ PHARMA PLC	6,469	170.81	1,104,969.89	
CORPAY INC	4,560	327.77	1,494,631.20	
POPULAR INC	9,371	126.21	1,182,713.91	
ICON PLC	7,520	184.77	1,389,470.40	
BATH & BODY WORKS INC	68,737	23.02	1,582,325.74	
SPROUTS FMRS MKT INC	3,922	81.42	319,329.24	
MURPHY USA INC	2,921	444.63	1,298,764.23	
SCIENCE APPLICATNS INTL CORP	5,870	108.06	634,312.20	
CONSTELLIUM SE CL A	64,365	22.77	1,465,591.05	
VOYA FINANCIAL INC	15,205	77.34	1,175,954.70	
BOISE CASCADE CO	6,969	84.05	585,744.45	
ALLISON TRANSMISSION HLDGS INC	18,177	107.98	1,962,752.46	
TARGA RESOURCES CORP	7,791	182.78	1,424,038.98	
IQVIA HOLDINGS INC	5,085	241.35	1,227,264.75	
TECNOGLASS INC	17,085	52.35	894,399.75	
CDW CORPORATION	5,269	132.16	696,351.04	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	21,786	86.04	1,874,467.44	
FIRST CITIZENS BANCSHARES INC	569	2,161.26	1,229,756.94	
WEX INC	7,789	161.35	1,256,755.15	
EVERSOURCE ENERGY	34,699	69.95	2,427,195.05	
GODADDY INC CL A	9,797	108.14	1,059,447.58	
EXPRO GROUP HOLDINGS NV	84,339	16.26	1,371,352.14	
INGEVITY CORP	12,437	65.96	820,344.52	
TRANSUNION	5,789	85.50	494,959.50	
ACADIA HEALTHCARE CO INC	74,505	11.73	873,943.65	
HILTON GRAND VACATIONS INC	28,215	47.43	1,338,237.45	

DELEK US HOLDINGS INC	27,860	30.15	839,979.00	
WIX.COM LTD	9,092	88.02	800,277.84	
VISTRA CORP	6,346	168.97	1,072,283.62	
SANMINA CORP	1,371	166.99	228,943.29	
LIBERTY LATIN AMERICA LTD CL C	65,232	7.36	480,107.52	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	28,451	24.44	695,342.44	
RESIDEO TECHNOLOGIES INC	29,185	37.87	1,105,235.95	
MODERNA INC	17,610	40.58	714,613.80	
THE CIGNA GROUP	3,259	271.00	883,189.00	
JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP	7,544	155.86	1,175,807.84	
CORTEVA INC	12,726	69.94	890,056.44	
GROCERY OUTLET HOLDING CORP	45,117	9.52	429,513.84	
BIONTECH SE ADR	4,764	109.12	519,847.68	
ADAPTHEALTH CORP	113,979	10.54	1,201,338.66	
WEATHERFORD INTERNATIONAL PLC	13,469	86.70	1,167,762.30	
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	68,885	10.08	694,360.80	
SHIFT4 PAYMENTS INC	8,266	67.11	554,731.26	
ACADEMY SPORTS & OUTDOORS INC	14,164	56.17	795,591.88	
VIATRIS INC	96,980	13.15	1,275,287.00	
CONCENTRIX CORP	22,731	41.42	941,518.02	
PROG HOLDINGS INC	24,482	31.87	780,241.34	
DRIVEN BRANDS HOLDINGS INC	78,362	15.65	1,226,365.30	
LIFESTANCE HEALTH GROUP INC	24,405	7.25	176,936.25	
FIRST ADVANTAGE CORP	65,692	14.86	976,183.12	
GXO LOGISTICS INC	21,083	56.93	1,200,255.19	
REMITLY GLOBAL INC	47,648	13.52	644,200.96	
KYNDRYL HOLDINGS INC	33,087	27.50	909,892.50	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	7,921	144.06	1,141,099.26	
CONSTELLATION ENERGY CORP	3,731	330.38	1,232,647.78	
WEBSTER FINANCIAL	19,569	63.62	1,244,979.78	
QUIDELORTHO CORP	39,760	34.34	1,365,358.40	
U-HAUL HOLDING CO	22,462	52.01	1,168,248.62	
MASTERBRAND INC	76,358	12.62	963,637.96	

LANTHEUS HLDGS INC	16,932	65.60	1,110,739.20	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	3,151	85.30	268,780.30	
ARCBEST CORP	8,215	89.91	738,610.65	
FORTREA HOLDINGS INC	48,297	16.77	809,940.69	
VESTIS	112,178	6.50	729,157.00	
BUNGE GLOBAL SA	12,434	105.46	1,311,289.64	
SOLVENTUM CORP	14,651	80.05	1,172,812.55	
CENTURI HOLDINGS INC	45,799	27.05	1,238,862.95	
SMURFIT WESTROCK PLC	31,736	42.74	1,356,396.64	
PENNYMAC FINANCIAL SERVICES IN	8,505	147.37	1,253,381.85	
AMENTUM HOLDINGS INC	49,747	34.60	1,721,246.20	
PRIMO BRANDS CORP	83,999	18.32	1,538,861.68	
SANDISK CORPORATION	5,420	387.81	2,101,930.20	
ATLAS ENERGY SOLUTIONS INC	44,113	10.68	471,126.84	
BRUKER CORP	12,437	49.14	611,154.18	
CBIZ INC	10,015	51.15	512,267.25	
DARLING INGREDIENTS INC	33,909	39.68	1,345,509.12	
FIRST CTZNS BNC SHRS INC CL B	131	1,760.00	230,560.00	
FIRST SOLAR INC	6,250	236.45	1,477,812.50	
FLOWERVE CORP	16,739	75.15	1,257,935.85	
GATX CORP	5,295	177.09	937,691.55	
GEO GROUP INC	23,081	17.25	398,147.25	
INGREDION INC	12,347	115.96	1,431,758.12	
MATSON INC	6,300	131.92	831,096.00	
MOLINA HEALTHCARE INC	6,653	188.88	1,256,618.64	
MOSAIC CO NEW	36,432	27.64	1,006,980.48	
NEXSTAR MEDIA GROUP INC	5,855	212.53	1,244,363.15	
ONEMAIN HOLDINGS INC	21,266	66.10	1,405,682.60	
PATRICK INDUSTRIES INC	9,193	120.19	1,104,906.67	
PHILLIPS 66	7,738	141.39	1,094,075.82	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	12,206	198.03	2,417,154.18	
RUSH ENTERPRISES INC CL A	11,836	59.38	702,821.68	

	WILLSCOT HOLDINGS CORP	45,868	22.06	1,011,848.08	
	WESTERN ALLIANCE BANCORP	10,293	88.32	909,077.76	
	COMPASS INC	121,741	12.30	1,497,414.30	
	CORE NATURAL RESOURCES INC	12,590	97.71	1,230,168.90	
	GATES INDUSTRIAL CORP PLC	54,291	22.79	1,237,291.89	
	THRYV HOLDINGS INC	59,351	5.49	325,836.99	
	BLUE OWL CAPITAL INC A	80,926	15.60	1,262,445.60	
	ALGOMA STEEL GROUP INC	56,466	4.69	264,825.54	
	BRIGHTSPRING HLTH SERVICES INC	33,014	38.45	1,269,388.30	
	CRANE NXT CO	24,411	50.80	1,240,078.80	
	BGC GROUP INC A	108,463	8.90	965,320.70	
	NCR ATLEOS CORP	25,697	39.75	1,021,455.75	
	PACS GROUP INC	52,170	39.49	2,060,193.30	
	MAREX GROUP PLC	12,604	39.15	493,446.60	
アメリカ・ドル	小計	4,686,467		193,867,225.45 (30,743,464,612)	
イギリス・ポンド	PRUDENTIAL PLC	68,081	11.80	803,355.80	
	SSE PLC	39,465	22.95	905,721.75	
イギリス・ポンド	小計	107,546		1,709,077.55 (364,204,426)	
カナダ・ドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES	25,989	48.03	1,248,251.67	
	ONEX CORP SUB-VTG	6,679	115.32	770,222.28	
	IMPERIAL OIL LTD	12,276	137.43	1,687,090.68	
	ATS CORP	29,431	41.78	1,229,627.18	
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	18,562	86.78	1,610,810.36	
	FIRST QUANTUM MINERALS INC	40,274	41.35	1,665,329.90	
	TFI INTERNATIONAL INC	7,583	154.86	1,174,303.38	
	CENOVUS ENERGY INC	58,765	25.57	1,502,621.05	
	SECURE WASTE INFRASTRUCTURE CO	78,503	17.16	1,347,111.48	
	BRP INC	12,207	107.74	1,315,182.18	
	NFI GROUP INC	56,737	16.91	959,422.67	
	INTERFOR CORP	75,418	10.01	754,934.18	
SOUTH BOW CORP	26,280	36.53	960,008.40		
カナダ・ドル	小計	448,704		16,224,915.41 (1,852,074,094)	

ノルウェー・クローネ	TGS ASA	54,084	98.80	5,343,499.20	
	SUBSEA 7 SA	23,117	221.00	5,108,857.00	
ノルウェー・クローネ 小計		77,201		10,452,356.20 (164,833,657)	
メキシコ・ペソ	GCC SAB DE CV	50,414	194.16	9,788,382.24	
メキシコ・ペソ 小計		50,414		9,788,382.24 (87,144,988)	
ユーロ	VALLOUREC SA	49,427	17.08	844,460.29	
	JCDECAUX SE	17,373	16.85	292,735.05	
	TENARIS SA (ITALY)	39,033	18.12	707,473.12	
	GALP ENERGIA SGPS SA	46,555	16.16	752,328.80	
	CELLNEX TELECOM SAU	17,830	26.10	465,363.00	
	SIEMENS ENERGY AG	8,302	126.65	1,051,448.30	
	SYENSQO SA	11,458	72.06	825,663.48	
ユーロ 小計		189,978		4,939,472.04 (911,530,171)	
合計		5,908,143		34,268,004,877 (34,268,004,877)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	23,414.00	1,115,911.24	
		AMERICOLD REALTY TRUST	54,912.00	742,959.36	
		CUBESMART	8,258.00	319,584.60	
		EASTGROUP PPTYS INC	5,501.00	1,024,121.17	
		EQUINIX INC	2,146.00	1,714,696.92	
		IRON MOUNTAIN INC	24,364.00	2,230,280.56	
		LAMAR ADVERTISING CO CL A	5,885.00	769,640.30	
		OUTFRONT MEDIA INC	45,110.00	1,089,406.50	
		PROLOGIS INC	6,480.00	856,720.80	
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	16,932.00	693,365.40	
		SUN COMMUNITIES INC	9,058.00	1,147,105.12	
		VENTAS INC	20,592.00	1,583,936.64	
		WELLTOWER INC	3,042.00	574,055.82	
	アメリカ・ドル 小計		225,694.00	13,861,784.43 (2,198,201,775)	
投資証券 合計				2,198,201,775 (2,198,201,775)	
合計				2,198,201,775 (2,198,201,775)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.40%
アメリカ・ドル	株式 179銘柄 投資証券 13銘柄	93.33% -%	-% 6.67%	90.33%
イギリス・ポンド	株式 2銘柄	100%	-%	1.00%
カナダ・ドル	株式 13銘柄	100%	-%	5.08%
ノルウェー・クローネ	株式 2銘柄	100%	-%	0.45%
メキシコ・ペソ	株式 1銘柄	100%	-%	0.24%
ユーロ	株式 7銘柄	100%	-%	2.50%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース

(2026年2月27日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,559,062,581	円
負債総額	27,183,457	円
純資産総額（ - ）	1,531,879,124	円
発行済数量	1,213,661,906	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2622	円

Bコース

(2026年2月27日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	26,037,333,890	円
負債総額	102,839,293	円
純資産総額（ - ）	25,934,494,597	円
発行済数量	12,070,924,321	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.1485	円

Cコース

(2026年2月27日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	157,438,927	円
負債総額	2,404,751	円
純資産総額（ - ）	155,034,176	円
発行済数量	138,014,735	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1233	円

Dコース

(2026年2月27日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	8,056,691,626	円
負債総額	4,239,958	円
純資産総額 (-)	8,052,451,668	円
発行済数量	6,773,093,136	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.1889	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
フィデリティ世界バリュー株式マザーファンド

(2026年2月27日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	36,279,386,262	円
負債総額	116,727,454	円
純資産総額 (-)	36,162,658,808	円
発行済数量	15,660,027,317	口
1 単位当たり純資産額 (/)	2.3092	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2025年8月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2026年2月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2025年8月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託173本、単位型株式投資信託2本、親投資信託49本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額7,177,172,005,887円です。

< 訂正後 >

（略）

2026年2月27日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託178本、単位型株式投資信託2本、親投資信託49本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額8,759,581,966,184円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第39期 (2024年12月31日)	第40期 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,299	2,060,757
立替金	21,131	11,714
前払費用	484,198	46,251
未収委託者報酬	12,960,510	15,952,163
未収運用受託報酬	1,086,735	553,480
未収収益	6,173	6,639
未収入金	*1 221,095	360,641
流動資産計	17,864,144	18,991,648
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 10,338,660	16,563,659
長期差入保証金	18,010	14,500
繰延税金資産	391,802	523,369
その他	30	230
投資その他の資産合計	10,748,502	17,101,758
固定資産計	10,755,990	17,109,245
資産合計	28,620,134	36,100,893
負債の部		
流動負債		
預り金	281	9
未払金		
未払手数料	6,016,095	7,358,272
その他未払金	*1 3,057,214	2,942,771
未払費用	1,829,913	2,311,183
未払法人税等	1,974,827	3,681,431
未払消費税等	1,106,116	1,352,125
賞与引当金	587,810	849,639
流動負債合計	14,572,260	18,495,433
固定負債		
退職給付引当金	1,704,391	1,511,212
固定負債合計	1,704,391	1,511,212
負債合計	16,276,651	20,006,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,093,482	14,844,246
利益剰余金合計	11,343,482	15,094,246
株主資本合計	12,343,482	16,094,246
純資産合計	12,343,482	16,094,246
負債・純資産合計	28,620,134	36,100,893

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,361,841	88,281,086
運用受託報酬	3,700,902	3,105,368
その他営業収益	142,274	159,135
営業収益計	78,205,018	91,545,590
営業費用	* 1	
支払手数料	33,922,199	40,086,052
広告宣伝費	271,857	304,411
調査費		
調査費	699,501	631,677
委託調査費	16,481,661	19,845,069
営業雑経費		
通信費	81,011	76,394
印刷費	42,205	35,151
協会費	29,487	34,842
その他	865	-
営業費用計	51,528,790	61,013,600
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,592,272	2,400,564
賞与	1,721,474	2,000,165
福利厚生費	564,602	629,025
交際費	20,876	21,375
旅費交通費	156,220	172,479
租税公課	228,830	292,699
弁護士報酬	3,599	3,774
不動産賃貸料・共益費	444,013	512,731
退職給付費用	218,294	154,091
消耗器具備品費	27,813	31,134
事務委託費	7,484,171	7,083,837
諸経費	259,961	308,832
一般管理費計	13,722,133	13,610,712
営業利益	12,954,093	16,921,277
営業外収益		
受取利息	* 1	144,506
雑益	593	258
営業外収益計	44,726	144,765
営業外費用		
寄付金	1,100	3,229
為替差損	171,971	79,498
雑損	305	317
営業外費用計	173,376	83,045
経常利益	12,825,442	16,982,997
特別利益		
特別退職金戻入額	-	27,482
特別利益計	-	27,482
特別損失		
特別退職金	273,189	-
特別損失計	273,189	-
税引前当期純利益	12,552,253	17,010,480
法人税、住民税及び事業税	3,875,711	5,391,282
法人税等調整額	(103,787)	(131,566)
法人税等合計	3,771,923	5,259,716
当期純利益	8,780,329	11,750,764

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	8,780,329	8,780,329	8,780,329	8,780,329
当期変動額合計	-	-	3,780,329	3,780,329	3,780,329	3,780,329
当期末残高	1,000,000	250,000	11,093,482	11,343,482	12,343,482	12,343,482

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	11,093,482	11,343,482	12,343,482	12,343,482
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(8,000,000)	(8,000,000)	(8,000,000)	(8,000,000)
当期純利益	-	-	11,750,764	11,750,764	11,750,764	11,750,764
当期変動額合計	-	-	3,750,764	3,750,764	3,750,764	3,750,764
当期末残高	1,000,000	250,000	14,844,246	15,094,246	16,094,246	16,094,246

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、当期末において発生していると認められる賞与支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第39期 (2024年12月31日)	第40期 (2025年12月31日)
未収入金	20 千円	- 千円
その他未払金	2,139,526 千円	2,638,437 千円
長期貸付金	10,288,660 千円	16,518,659 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業費用	20,907,744 千円	24,108,016 千円
受取利息	43,474 千円	143,124 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2024年12月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 5,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 250 千円 |
| (4) 基準日 | 2024年12月11日 |
| (5) 効力発生日 | 2024年12月11日 |

第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2025年12月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 8,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 400 千円 |
| (4) 基準日 | 2025年12月11日 |
| (5) 効力発生日 | 2025年12月11日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての債権債務を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	10,338,660	10,338,660	-
資産計	10,338,660	10,338,660	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(10,338,660千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第40期（2025年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	16,563,659	16,563,659	-
資産計	16,563,659	16,563,659	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(16,563,659千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第39期（2024年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	10,338,660	-	10,338,660
資産計	-	10,338,660	-	10,338,660

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第40期（2025年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	16,563,659	-	16,563,659
資産計	-	16,563,659	-	16,563,659

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	2,028,331
勤務費用	170,987
利息費用	31,416
数理計算上の差異の発生額	49,451
退職給付の支払額	476,892
退職給付債務の期末残高	1,704,391

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391
退職給付引当金	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,332
利息費用	27,620
数理計算上の差異の費用処理額	49,451
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	128,501

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は89,793千円であります。

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	1,704,391
勤務費用	144,894
利息費用	30,069
数理計算上の差異の発生額	75,815
退職給付の支払額	382,681
その他	90,354
退職給付債務の期末残高	1,511,212

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	1,511,212
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,511,212
退職給付引当金	1,511,212
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,511,212

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	125,614
利息費用	26,068
数理計算上の差異の費用処理額	75,815
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	75,867

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は78,244千円であります。

(税効果会計関係)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期	第40期
	(2024年12月31日)	(2025年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	129,538	122,209
賞与引当金	179,987	260,159
退職給付引当金	521,884	462,733
その他	120,245	207,144
繰延税金資産小計	951,654	1,052,245
評価性引当額	559,852	528,876
繰延税金資産合計	391,802	523,369
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	391,802	523,369

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期	第40期
	(2024年12月31日)	(2025年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%	0.38%
評価性引当額	0.84%	0.18%
過年度法人税等	0.11%	0.10%
その他	0.01%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.05%	30.92%

(収益認識関係)

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	74,361,841	-	74,361,841
運用受託報酬	3,125,882	575,019	3,700,902
その他営業収益	142,274	-	142,274
合計	77,629,998	575,019	78,205,018

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	88,281,086	-	88,281,086
運用受託報酬	2,744,222	361,146	3,105,368
その他営業収益	159,135	-	159,135
合計	91,184,443	361,146	91,545,590

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び 第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,381,326	14,047,245

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,047,245	16,505,643

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第39期(自2024年1月1日至2024年12月31日)及び第40期(自2025年1月1日至2025年12月31日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第39期(自2024年1月1日至2024年12月31日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	12,037,120	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,494,207	資産運用業
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	9,738,287	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	7,773,418	資産運用業

第40期(自2025年1月1日至2025年12月31日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	13,153,815	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,380,432	資産運用業
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	9,434,251	資産運用業

(関連当事者情報)

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 15,291,594	未払金	千円 1,415,860
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 4,345,000 43,474 253,613 - 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 10,288,660 - 31,416 87,964 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 5,362,536	未払金	千円 604,284

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 12,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注3） 投資信託販売に係る代行手数料（注4） グループ通算制度の通算税効果額	千円 326,438 885,458 -	未収入金 未払金 未払金	千円 89,593 70,310 459,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited（非上場）
- ・ FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 18,579,953	未払金	千円 1,739,026
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 6,229,999 143,124 275,061 - 8,000,000	長期貸付金 未収収益 未収入金 未払金 未払金	千円 16,518,659 - 66,731 84,241 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 769,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 5,253,001	未払金	千円 881,900

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 1,000,000	証券業	なし	共通発生経費の按分負担取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 486,367	未収入金	千円 153,769

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited（非上場）
- ・ FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	617,174円15銭	804,712円35銭
1株当たり当期純利益	439,016円48銭	587,538円20銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	8,780,329	11,750,764
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,780,329	11,750,764
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2025年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	株式会社日本カस्टディ銀行	51,000百万円	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	54,323百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
運用の委託先	FIAM LLC	307,887,619米ドル (約48,202百万円*) * 1米ドル156.56円で換算 (2025年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2026年4月9日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ世界バリューストックファンド Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）の2025年7月16日から2026年1月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ世界バリューストックファンド Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）の2026年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年4月9日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ世界バリューストックファンド Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）の2025年7月16日から2026年1月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ世界バリューストックファンド Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）の2026年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2026年4月9日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ世界バリューストックファンド Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）の2025年7月16日から2026年1月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ世界バリューストックファンド Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）の2026年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2026年4月9日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ世界バリューストックファンド Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）の2025年7月16日から2026年1月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ世界バリューストックファンド Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）の2026年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2026年3月6日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見表明の基礎となる、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。